

第4号議案

令和2年度事業計画書

世界の状況は、現状新型コロナウイルスの感染拡大のニュース一色です。今回のウィルスは、2002年中国広東省で発症したSARS（重症急性呼吸器症候群）、2009年メキシコで発症し、アメリカで蔓延した新型インフルエンザ、2012年サウジアラビアで発症したMERS（中東呼吸器症候群）と比べても、感染力が強く世界中に拡散し、なおまだ拡散し続けております。我が国においても、収まる気配が見えない状況です。

経済面からみると、人も物も全く動かなく停滞したままであるため、どこの国も何も手を打てず、ただ手をこまねいている状況です。その影響もあり、各国の市場も混乱し、株価も急落し、乱高下を繰り返しております。感染拡大が収束しないことには、先が見えない不安な状況が広がっております。

わが国でも、「密集」「密閉」「密接」のいわゆる3密を控えることや、不要不急の外出の自粛が叫ばれています。また、東京オリンピック・パラリンピックも約1年後に延期されたことの経済的損失も予想がつきません。

観光、宿泊等のサービス産業関係は、3密を控えることや、不要不急の外出の自粛が叫ばれていることもあります、大きな打撃を受けております。飛行機、新幹線、観光バス等は、感染の恐れから空席が目立っているようです。株価が大きく下がっていることも、富裕層やアクティビシニアの懐具合を悪化させ、マインドをさらに押し下げる要因になりそうです。インバウンドでは、2019年度は3188万人と順調でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年2月は、前年比58.3%のマイナスになりました。3月以降もインバウンド客の大幅な減少も余儀なくされそうです。

こうした中で、協会の果たすべき役割は、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が前提になりますが、会員企業の経営安定のための情報の発信をしながら、リゾートクラブ産業の認知度及び信頼度のさらなる向上及び国民の皆様に、安心感、親しみ、気軽さをもつていただけるような業界のイメージアップ戦略の遂行です。そのため、リゾート業界をさらに活性化していく手段として、次のような具体策を計画しました。

1 調査研究事業

(1) リゾートライフ調査研究・情報提供

公益目的支出事業の継続事業として、リゾートライフ調査研究・情報提供事業を実施します。これは、国内リゾート地域の歴史、風土、文化及びその魅力等を調査研究し、リゾートクラブシステムを最大活用したその地域の楽しみ方を、ホームページに分かりやすく掲載・紹介していくことです。昨年度も、前年度に続いて大谷

理事が多忙のため、今泉常務理事が視察に訪れた宮城県石巻市・女川町・東松島市についてのレポートを書き、ホームページに掲載する予定です。今年度はまた大谷理事のご協力のもと、新型コロナウイルスの感染拡大が収束したところで、今まで実施していない会員企業の1~2施設を目標に視察する予定です。

また、「タイムシェア研究会」を一昨年から「リゾート会員権の流通・再利用の現況と展望」のテーマで開催しておりますが、重要且解決しなければならない問題を含んでおり、議論を継続していきたいと思います。

1 研修会・セミナー事業

(1) ホテルスタッフ・管理部門対象の研修会の開催

昨年度はスタッフのキャリアアップを目的とした研修講演会を実施できませんでしたが、本年度はスタッフ向けの研修会開催を検討します。

(2) 支配人・管理者研修会の開催

昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から延期を余儀なくされましたので、収束がはかられたところで支配人及び管理者のマネジメント能力、掌握力、社会性を高めるため、支配人・管理者向けの研修会を開催する予定です。

2 情報の収集と提供事業

(1) 会員制リゾートクラブ事業者情報収集

現在国内で営業を継続している会員制リゾートクラブ事業者（会員各社も）についての情報を収集し、様々な資料を収集していくことはもちろん、その集めた資料を、ホームページを使って発信します。

(2) ホームページによる情報の提供

当協会のホームページは、加盟クラブを主体としたリゾートクラブの包括的なホームページという特徴があり、情報媒体としての広告価値が高いものと考えております。大谷理事を中心に更新作業を実施しておりますが、訪問数は着実に増加しております。今年度も関係者の意見を集約し、ページ内容を強化するとともに、常に最新性を保つよう隨時更新して、魅力ある情報を発信し続けることとします。

(3) 新聞雑誌への広報等

新聞やテレビ・ラジオ等からの取材依頼についても積極的に対応し、会員制リゾートクラブの情報発信を続けていきます。毎年、日本生産性本部の「レジャー白書」への情報提供も続けております。

(4) 共催イベントの開催

より多くの人々にリゾートクラブの有用性を感じていただけるよう、加盟クラブと共同して、文化・趣味・健康・スポーツに関連するオープンなリゾートイベントを開催します。昨年度は紀州鉄道・クラブオーパスワン企画の1件のみ（1件は計画したものの中止）の開催でしたが、新たなリゾートのファンを呼び込むためにも他クラブの企画の紹介もお願いします。

3 消費者相談事業

公益目的支出計画の継続事業として、消費者情報提供事業を実施します。

事業の内容としては、

- ① 会員制リゾートクラブへの入会に関する注意点の照会・相談対応
- ② 会員権の売買や譲渡に関する相談対応
- ③ 個別のリゾート事業者についての照会・相談対応
- ④ リゾート会員権に関する相談の中から、ホームページを通じてトラブル情報の発信

また、会員企業各社や消費者庁の国民生活センターとも情報を共有し、悪質な業者の排除に努めています。

5 相互利用事業

リゾネット事業

リゾネットは、協会加盟クラブの差別化策として、会員に大変好評で有意義なものであり、会員との結びつきを強化する事業となっております。現在31施設ですが、今年度から、リゾーピア箱根に代わりリゾーピア久美浜が加わりました。今後リゾネット協議会での提案を踏まえた改善策の実現、ホームページ活用による施設ごとのタイムリーな情報提供により、さらに利用の促進を図る計画です。

6 その他重点事項

(1) 会員組織の拡大策

業界全体からみれば正会員の加盟状況は少ない中で、前年度やっと1社の加盟がありました。新規に参入する企業も少なく、さらなる会員の増強は厳しい状況です。

その中で、未加入の健全な会員制リゾート事業者へのアプローチを続けることはもちろん、会員以外の会社に対して研修会等の行事に門戸を拡げるなどの方策により、正会員、賛助会員の新規入会促進への活動を推進します。

(2) 委員会機能の強化

時代の流れが速く、種々の課題が発生することに備え、合同委員会や各種協議会の機能を強化し、それらにスピーディーに対応できる体制を構築します。